

これまでの部会における主な論点

区分		主な意見
新たな検証システムの構築に当たって	システムの視点	<ul style="list-style-type: none"> ● 検証結果の教育行政施策等への反映が肝要 ● 教育委員会に検証結果の対応を求める権限をどう付与するか ● 諮問に対する答申だけでなく、検証組織からも建議できる旨が大事 ● 教育行政推進上のリバウンドを捕捉し、政策立案、行動計画にフィードバックするメカニズムの必要性
	所掌範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政評価制度や学校評価制度の対象を除外する訳ではないが、これらでは検出しきれない部分を専ら対象とすべき ● 行政評価制度は木をみているが、新たな検証システムは森をみると言える ● 大きな視点として、高校再編・全県一学区・共学化問題は避けて通れない
	評価の視点	<ul style="list-style-type: none"> ● 検証結果の反映が可能なものと困難なものとの整理が必要 ● 的を絞った徹底的な検証が望ましい
新たな検証システムの方法論について	検証組織	<ul style="list-style-type: none"> ● より他者的な視点が大事 ● 独立性のある第三者機関の検討の必要性 ● ただし、他の関係審議会との役割分担の整理が必要 ● 検証業務は、県立高校の在り方に関する総合的かつ基本的な構想や重要事項の調査審議を所掌している「県立高等学校将来構想審議会」の責任の延長線にあるのではないか
	フロー	<ul style="list-style-type: none"> ● 行動計画に係る成果の設定や自己評価項目の妥当性等に関し、事前チェックも必要 ● 現地調査等によるサイレント・マジョリティの意向把握の必要性 ● 基本的な検証サイクルが2年だとしても、ものによっては中間報告があっても良い ● 検証のスタート時に、対象ごとにタイムスケールを決めるというやり方もある
	成果等の把握期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育行政の成果把握には、比較的長いタイムインターバルが必要 ● 短期間で頻繁に見方を変えるのではなく、一定期間は見ていく必要 ● ただし、短期間で把握可能なものも否定できない ● 走りながら検証するものと、ある程度の結果が出てから検証するものとの整理が必要
	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策策定の審議過程・背景の伝承が必要 ● ニュートラルな立場の委員 ● 教育・行政に関して検証し得る専門知識が必要 ● 検証能力を維持するための情報収集・提供システムの構築が大事 ● 高校からだけでなく、中学校や大学からの視点も必要